

進捗状況の概要 【1ページ以内】

事業開始と同時に学内関係教員から構成される「インド部会」を設置し、これにIITM及びIIITD&Mの教員を加えた「運営委員会」が推進母体となって、計画に掲げた6項目について事業を実施した。

①質を保証する単位互換制度を確立し、大学院生の相互派遣（6ヶ月以上）の促進：大学院レベルでの単位互換制度を確立するため、本学、IITM、IIITD&Mのシラバスを精査し、科目の対応関係（等価科目群の対応表及び原籍大学が開講していない科目群の抽出）、派遣期間内で実際に受講可能かどうかのチェック、実学習時間が等価となる単位換算方式等について検討し、本学大学院機械創造工学専攻－IITM機械工学科・金属工学科間の単位互換枠組について成案を得た。平成28年8月には単位互換協定を調印する予定であり、これに基づく学生交流を同年度後半より開始する。こうした検討作業と並行して、事業初年度より学生交流を開始し、ほぼ計画どおりの学生の派遣・受入れを行った（平成26－27年度の派遣18人、受入14人）。

②JD（ジョイント・ディグリープログラム）の確立による本学とIITM、IIITD&Mによる共同教育及び共同学位授与：大学院レベルでのジョイント・ディグリープログラム（以下JDと略記）確立は日印大学間協力の象徴ともいうべき本事業の重点項目であり、事業開始と同時に運営委員会及び教員の相互訪問時を活用して検討を進めた。この結果、まず博士レベルでの共同専攻設立に向けて取り組むことで合意し、共同専攻の分野設定、共同専攻への入学・編入の手順、共同で開講するコア科目の内容、研究指導體制、論文審査体制（特に外部審査委員）などについて双方の要求条件を出し合い、双方が合意可能な具体案について検討した。IITMはすでに多数の大学との間でDoctoral Double Degreeプログラムを構築済みであり、その経験を踏まえて開発されたガイドラインは有益なインプットであった。双方ともできる限り早く共同専攻を設置したいと希望しているが、本学と相手方2校の授与する学位名称が異なる（本学は博士（工学）であるのに対し、先方は世界標準であるPh. D）ことから日本のガイドライン上はJDとして構築することができない。このため近い将来にJDへと移行することを前提にダブル・ディグリープログラムとして設置することとした。

③産学が連携した海外実務訓練の拡充：本学、インド2大学、企業との三者間協定(MOU)の締結により、継続的な実務訓練学生受入スキームの構築と充実、拡張を図った。平成27年度には日立オートモティブシステムズ(株) (HIAMS)との間で、長岡技術科学大学-IITM-HIAMS、及び、長岡技術科学大学-IIITD&M-HIAMSの三者間協定を締結し、インドー日本双方向の実務訓練生派遣を実行した。これらと同様の協定について日印の数機関と締結交渉を開始した。また、日本貿易振興機構(JETRO)/本学/国際大学の3機関間の包括連携協定を締結した(H28.5)。これらを、グローバル人材育成、地元企業の海外展開支援と誘致、産学官コンソーシアム体制による自立的制度持続の基盤とした。

④教員の交流、研究ユニットの誘致などによる技学教育研究推進：活発な教員交流を実施すると同時に、平成28年2月～3月にかけて、IITMの著名な研究室ユニットの招致を行った。その一環として、在日インド企業関係者を対象とした特別講演会(於：在日インド大使館、H28.3)、ならびに、地域企業経営者との懇談会も開催した。

⑤現地事務所の相互開設：平成27年3月にJETRO・チェンナイ事務所のビジネス・サポートセンターの貸オフィス・スペースに現地事務所を開設し、その後、インド工科大学マドラス校内に現地事務所を移転した(H27.9)。現地事務所にはインド在住の日本人をコーディネーターとして配置し、本学派遣学生の生活支援、工場見学のアレンジなどを実施するとともに、現地イベント等に本学ブースを出展し、本事業の継続的な発展に向けた情報を発信した。

⑥日印双方において留学動機付けのため啓発プログラム：双方向の留学啓発セミナーと体験報告会を延べ10回実施した。平成27年3月より本学食堂において菜食主義者用のメニュー提供を開始し、インド学生・教員の食生活基盤の整備、一般学生へのインド文化理解の礎とした。

【本事業における中間評価までの交流学生数の計画と実績】

平成26年度				平成27年度			
派遣		受入		派遣		受入	
計画※	実績	計画※	実績	計画※	実績	計画※	実績
2人	6人	4人	3人	12人	12人	10人	11人

※海外相手大学を追加している場合は、追加による交流学生数の増加分を含んでいる。